



上島町

議会だより

No. 2

2005年12月

編集 上島町議会広報編集委員会

発行 上島町議会

〒794-2592 愛媛県越智郡上島町弓削下弓削210番地 TEL 0897-77-2500



田窪会長あいさつほか（10月20日、松山市で開催された四国地区町村議会議長会兼第2回愛媛県町村議会議員研修会にて）

主な内容

- 一般質問 2P
- 議員研修報告 8P
- 議会の活動 8P

一般質問

9月28日に開催された第3回定例会においては、11名の議員が一般質問を行いました。

質問内容と答弁の要旨は次のとおりです。

(掲載の順序は質問順で、記事の内容は基本的には質問議員が編集しています。)

濱田勝祐議員



上水道の断水事故の原因を説明せよ

Q 生名地区で、平成

17年6月24日、7月12日、8月26日、8月31日に断水の放送がありました。

これらは道路舗装後であり、早朝もあれば夜もあり、会社から帰っても風呂にも入れず、復旧後は赤い水が流れ砂ご飯を炊いた家庭もあります。

住民の怒りの声をどのようにに町側は思っているのか。また、検査はどのようにしているのか。この4件だけでも事故の原因と対策を説明願いたいと思います。

ちなみに、岩城では上水道の断水は一度もないと聞いており、工事後の締めが甘いのではないですか。

車両が通行したため断水したでは理由にならないし、たびたび断水して住民が困るようなことなら工事をしてくれないほうが良いと思います。

A 6月24日と7月

12日の漏水は、経年経過と車両通行の振動が主な原因で、8月26日は経年経過と下水道工事、8月31日は経年経過と大型車の通過による振動が主な原因と考えております。

上水道管は地中にあるため、目視による確認ができず防止対策は困難と考えますが、止水栓の増設を考えております。

幹部職員の配置替え

Q 最近、支所の庁舎内に活気が見えないように思えます。

合理化で職員の数が減ったのも原因と知られます。町長は職員を各支所に配置替えして特色を出そうとし、少数精鋭主義で住民サービスの向上に努めますが、これは職員の資質やムードもあると思います。

そのためにも、幹部

職員も入替えて新風を起す方法もあると思います。

また、住民が窓口で用件を告げると、対応者が代わるたびに同じ質問を住民の方にしたります。何回も尋ねないで、一回で受け止めて対応をしていたらいいと思います。町長の考えをお聞かせください。

A 幹部職員の配置替えにつきましては、おっしゃるよう新しい風、新しい潮流を起こす意味においても避けて通れないと考えております。

年功序列ではなく、上島町民のために全力を尽くし、より質の高い生活を提供することができ、管理能力に優れているか否かで判断したいと考えています。

また、再度同じ質問をお客様が行わなければならぬという点については、私から言わせれば一般常識の範囲

であり、それができないということは一一般常識に欠けているのではないかと思います。行政とか公務員とかいう立場以前の問題であり、今後一般常識の訓練をしなければいけないのであれば、十分教育をしていきたいと思っています。

平山和昭議員



弓削島塩の里構想を進めるのかどうか

Q 旧弓削町時代に立案された「弓削島塩の里構想」は、愛媛大学とタイアップして地域文化体験ゾーンを整備しようというもので、

本年2月25日の全員協議会では、新町でそのまま引継ぐとの合意は

得られませんでした。大学という相手があることなので、改めて町長はこの事業を立ち上げ進める気があるのかどうか。進めるならその方針を、進めないならその理由をお聞かせ願いたいと思います。

A 町村合併時には、各地域との融和を図りながら政策を推進していくことが特に大切であり、弓削島塩の里構想も各地域各方面からの意見を伺った上で計画を進めていく必要があります。

担当者には、新年度に入った時点で新たな「歴史文化体験ゾーン推進協議会」を立ち上げるよう指示を出しております。

公的遊休施設等の有効活用にもっと前向きに取り組んだらどうか

Q インターネットを活用し、町有遊休施設

の有効活用のアイデアを公募してはどうですか。

また、その際補助金等に係る施設の目的外使用がネックにならないよう、目的外使用に関しては研究チームを発足させ遊休施設の再活用に向け情報発信にも励むべきではないですか。

A 現在、関係各課において公的遊休施設の有効活用について協議検討しており、内容については年度内に報告できるものと考えています。



竹林秀夫議員

町公共施設のアスベスト対策について

Q 現在、アスベスト

が原因と考えられる肺がん等の健康被害が社会問題化する中、アスベストに対しての町民の不安解消、安全確保のため、すべての公共施設の空気環境と成分分析調査は行われているでしょうか。

また、アスベスト検出が確認された場合の除去、飛散防止対策についてお尋ねします。

A 町は、8月22日からすべての公共施設を対象に吹付けアスベスト等の有無の調査を実施中です。

この結果、アスベストを使用し処理対応が必要なものは早急に除去又は飛散防止対策を予算化し実施する予定です。

現在把握しているのは、弓削開発センター機械室、生名立石ポンプ場内は除去が必要です。

なお、岩城給食センターのガス回転釜3基は、給食に係るもので

あり、特に備品更新経費を9月補正予算に計上しています。

町生活習慣病予防基本健診等の医師との問診、健康指導について

Q 療養給付費の軽減と住民の健康づくりの観点から種々の基本健診が実施されていますが、診査後の医師による健康指導の会話がカーテン一枚越しに聞き取れる状況です。

プライバシーの点からも問診等は別室において行われる必要があると考えますが、対応策についてお聞きします。

A 医師による事後指導も含め個室での診察が望ましいわけですが、施設にも限りがあり、やむなくカーテン、衝立による仕切りで実施しています。

プライバシー保護の観点から、今後は会場

の変更等も視野に入れ適正に対応できるように図っていききたいと思えます。

土居計彦議員



住民の安全を守る行政のあり方について

Q 最近、地区の諸問題について役場に相談すると、「制度が変わったので対応できない」という返事が多くて困っています。

合併により旧4町村の条件を合わせるためとはいえ、安全にかかわることは低いレベルに合わせるもらっては困ります。

民家にあつたスズメ蜂の巣は、住民に危険があるのにとりあつて

くれなくて、地区と家主で処理費用を折半で負担して5万円業者で処理してもらいました。

住民の恐怖を取り除いたり安全を守ることには、行政の責任ではないのですか。

A 個人所有の施設については、所有者が駆除することになっていきます。個人が対応できない場合は地域が協力すべきであり、地域でも対応できないときは行政が対応します。

Q 台風等で被害が予想されるときは避難勧告や避難場所の提供、放置家屋の安全対策を家主に勧告することも必要です。

高潮対策の必要性について

Q 昨年、今年と高潮による被害が続いています。何ら打つ手もなく繰り返される被害は情けなく辛いものです。

新町総合計画の中で、大きな課題として取り組んでもらいたいと思います。

本年度から始まる上弓削踊り場海の埋立てには、高潮対策は盛り込まれているのですか。計画されていないのなら、追加検討していただきたいと思えます。

A 弓削地区の護岸開放部については、差し板や土嚢を設置し高潮時の波浪による潮の浸入は多少抑えられましたが、排水口からの海水の浸入を抑えることは今のところ困難です。

上弓削漁港地域水産物供給基盤整備では、マイナス2.5メートル物揚場の前面排水口2箇所には潮の浸入を防ぐフリップゲートを設置し、背後地に緩衝池を計画しています。事業実施にあたっては、地区の方々と十分協議したいと思えます。



岩城小漕港から因島洲江港までの車両等の低料金運賃の交渉について

Q 上島町まちづくり懇談会の席上、海原他8地域住民から「当航路は海上フェリーで片道5分なのに、他市町と比べて車両等の運賃が高いので何とかならないか」との要望がありました。

A 地元造船業界の利用も以前と比べて車両台数が増加しており、汽船会社も十分採算がとれていると予想されま

す。この航路については生名公営フェリーの倍以上の運賃となっており、来島される観光客

も減少し、また、島外利用者のみならず地域住民の負担軽減のためにも、せめて近隣市町並みの運賃になるよう汽船会社に値下げ交渉すべきだと思います。

交渉の結果値下げが無理な場合は、近隣市町の運賃の状況を調査して運輸局等の関係機関へ働きかけるべきではないかと思えます。

A 運賃の交渉については、岩城地区町づくり懇談会での要望により、4月21日に岩城支所長、総務課課長補佐と三光汽船事務所において社長と協議いたしました。

値下げについての要望を強くお願いしましたが、旧村時代からの懸案事項の未解決、キ口当たりの運賃計算からすると家老渡フェリーや生名公営渡船より安価であることなどの理由により、現段階での値下げは困難であるとの回答でした。

7月においても、岩城支所長と総務課課長補佐が協議に向いております。

相手方が業務多忙という理由で直接交渉がなかなか困難ですが、今後は懸案事項の解決を図り、機会を捉えて引き続き私(町長)が直接要望を行いたいと考えています。

岩城長江港から生名立石港への航路の新設について

Q 生名橋も平成21年度末には完成予定ですが、合併のメリットとして、上島町民が直接往来できることが望まれます。

そこで、岩城長江港から生名立石港を直接結ぶフェリーが必要だと思います。

町所有の生名公営渡船を生名経由で長江港まで運航すれば、町民の交流にも便利になりいきなスポレク公園等への利用客も大幅な増

加が見込めます。

さらに、弓削・生名方面から岩城への通勤客は、現在因島経由で既設の汽船会社を利用していますが、乗り換えなくても長江港まで来ることができま

す。また、因島発岩城行きは現在8時20分になっており、住民の利便性を考えて、因島22時40分発生名行きは終便を長江港まで運航できないか検討願

います。**A** 最終便一便でもという点ですが、生名地区の住民から地域懇談会において増便の要望も出て来ております。

そういう関係もありますし、また運航ダイヤの関係もありますが、その49便の中から一便減便するということになり、生名地区の皆さんの同意を得ることは非常に困難であると思えます。また、この関係の民

間航路としましては、直接的には地元の事業者である1日20便の長江・土生航路の岩城汽船と長江フェリー、間接的ですが1日4便の小漕・金山航路の三光汽船、1日13便の今治・土生航路の芸予観光フェリーの4社が運航しております。

公営航路を延長することにより、これら民間事業者を圧迫することになりはしないかということを考えますと、住民の皆さんの地域間交流、利便性向上は大切なことではあると思

いますが、生名・土生航路の長江港寄港は非常に難しいのではないかと思います。生名橋の架橋により、関係航路の再編の動きが出て来るかもしれませんが、その際にはこれら民間航路の活用を検討する方が良いのではないかと思つて



上島町将来計画(10年)について

Q 去る8月31日、岩城支所でコンサルを入れて総勢11名で将来計画の懇談会が開催されました。

席上では、荒廢地の再生と流動化、雇用確保、地域芸能維持発展、生産研究グループの維持、養殖漁業の振興、外来定住者の支援、魅力ある島づくり、財政問題、少子化対策等、幅広い積極的な意見が出されました。

長期展望を持つ計画であれば、コンサル任せではなく、旧4町村の委員全員が一堂に会し、具体化とかみ合った議論を何回となく重

ね、長期施策のビジョンを作るべきだと考えます。

A 本年6月の定例議会前の全員協議会で、上島町総合計画策定に伴う組織体系、それぞれの段階における会の役割、スケジュール、どのような町づくりを行うか等の概略説明をいたしました。

議員のご指摘のとおり、住民の皆さんが住みやすい町をつくるための計画とすることに同じ考えであり、広く多くの町民の方々の意見を聞き計画へ反映させる必要があると考えています。

既に、町職員への地元の物的・人的資源活用アンケート調査の実施や4地区での各界・各層の意見聴取等を行い、上島町の実態等の把握調査を行っている段階であり緒に就いたところですので、今後とも時間の許す限り都度議論を重ね、より

良い身近な上島町総合計画にしたいと考えています。

Q 旧4町村全体の委員で、何回も検討会を開く予定はありますか。

A 既に4地区での懇談会は終わっており、町全体での懇談会も必要ですので開催を考えています。

地方交付税の総額確保制度堅持について

Q 昨年11月に政府が合意した三位一体改革の全体像の中では、平成18年度も地方団体の安定的財政運営に必要な地方交付税の一般財源を確保すると明言しています。

しかるに、財界や財務省は、6月に決定された経済財政運営と構造改革の中で、規模の抑制、縮減の動きを強めています。

地方交付税は、国が地方に代わって徴収す

る地方税の性格をもっており、これが減額されると地方行政需要で重大な支障を来たします。

現に、介護、医療負担や来年度の扶養、高齢者控除の全廃、年金掛金増、定率減税の廃止等、増税が軒並みとなっています。

町長は、国・県に堂々とものが言える自治体像を言っています。上島町では一昨年度でも1億9800万円も交付金が減額されています。住民の暮らしを守る立場で国・県に反撃していく考えはどうか所見を伺います。

A 地方交付税の確保については、平成16年第1回定例議会において報告しましたように、全国町村長大会において、「地方の国庫補助負担金等の改革案を真摯に受け止め、3兆円規模の税源移譲を確実に一体として実施すること」「税源移譲にあ

たっては、課税客体に乏しく財政の危機に瀕している町村に対し、地方交付税による確実な財源措置を行うこと」

「地方交付税の持つ財源調整・財源保障の機能を堅持するとともに、いわれなき削減を阻止し、所要額を絶対確保すること」を決議し、その後各省庁、地元選出国会議員等に対し要望活動を行ったように、一つの自治体が単独で動くのではなく、愛媛県町村会や地方六団体等による組織的な活動が効果的であると考えております。

新聞報道にあった、17・18年度の2年間において上島町の地方交付税は9億4千万円削減されるとい試算については、17年度の地方交付税は前年度に比べ11パーセントの増になりましたが、臨時財政対策債の配分枠が抑えられた分実質的には減少となっているこ

とを平成17年第1回定例議会において報告いたしました。

地方交付税の確保については、私個人の動きだけでは限りがありませんので、今後とも議会をはじめ町民の皆様による各方面からのご支援をいただきますようお願いいたします。

寺下満憲 議員



生名小中学校給食実施に向けての作業はどこまでできているのか

Q 生名小中学校の学校給食実施に向けて、弓削小学校給食センターの増改修等の工事はすでに完成しています。6月定例議会で補正予算化をした生名小中

学校の給食配膳室新設工事、運搬車両等の購入が実施されていますが、どこまで学校給食へ向けての作業が進められているのか答弁を求めます。

A 給食配膳室の新設工事は、夏休み期間中の工事スタートがずれ込みましたが、完成は予定どおり10月末の見込みです。

各種調理用備品等の購入は完了していますが、給食運搬車についてはメーカーに在庫がなく、現在製造中で11月上旬に納入される予定です。

また、給食運搬に伴う船便は、船会社のご理解をいただき内諾を得ています。

まだまだ細かな準備等があると思いますが、学校栄養士の先生と相談しながら、3月定例議会で説明しました予定のとおり、3学期から生名小中学校の学校給食を実施したいと考

えています。

物品購入に当たっ

ては、業者選定の

適正強化を

Q 昨年は上浦町で、今月は瀬戸田町と、近隣の町で役所においての事件が発生しました。

このたびの瀬戸田町の事件は、事務用品購入をめぐる詐欺事件で、因島の事務用品販売会の社長が事件に関与しています。

そこで、我が上島町では、この事務用品販売との取引実態はどのようなものになっていますか。事件発覚後において、町としてどう対応してきましたか。また、合併後の取引状況を示してください。

A ご指摘の業者との取引もあり、指名業者選定委員会で協議した結果、指名停止要綱に基づき対処することとしました。

物品の発注は即日か

ら停止しましたが、コピーや印刷機の使用は年間契約ですから、新年度で対応することと決めました。

また、納入価格が適正かということについては、財務規則、事務決裁規則に基づいて適正に処理するよう指導しています。

取引状況 (H16.10.1 ~ H17.9.22)

上島町全体	1,505万8,463円
〈内訳〉 弓削支所	210万5,170円
岩城支所	732万1,266円
生名支所	475万0,337円
魚島支所	88万1,690円

松浦明広議員



立石港整備計画について

Q 国会議員及び知事陳情の時に要望された生名立石港整備については、上島架橋完成後を見据えた港湾長期整備計画があるのかお尋ねします。

A 立石港整備計画につきましては、駐車場予定部分については8月の全員協議会で説明いたしました。

港湾施設整備につきましては、上島架橋、いわゆる生名橋の平成21年度の完成を見据えて、上島町の拠点施設の一つとして立石港湾施設整備事業として浮架橋の改良を国の補助あるいは交付金制度を

活用して平成18年度から実施設計に入る予定としております。

今後、議会の皆様方への事業計画の概要説明は、平成17年12月ごろを目標にしておりますが、国の制度にやや流動的などころがありますので、説明時期については変更の可能性もあります。

Q 計画ができましたら、早急に年度別に議会に説明をお願いいたします。

「広報かみじま」の編集について

Q 住民及び町外在住者から、「広報かみじま」は読みづらいといった意見があり、特にお年寄りからよく聞きます。

一般の新聞でも全国版と地方版があるように、町全体に関するページと魚島・弓削・生名・岩城各地区のペー

ジを設ければ、もっと親しみを持つと思います。

ページ数の制限もあると思いますが、せっかくの広報ですので皆さんが読みやすい編集はできないものかお尋ねします。

A 広報かみじまを発売し一年が経過いたしますが、編集者側としては、毎月各支所からの記事に基づき、4地区の早期一体化を促進するために共通した情報を一つでも多くタイムリーに提供することを基本としています。

各地区の情報が分りやすいよう編集、構成には心掛けておりますが、そのようなご意見がありますので、各地区が一目で判読しやすいよう工夫をいたします。

原博彦議員



海光園新設について

Q 海光園の建設予定年度はいつになりますか。

A 18年度中に県や国に協議申請を行い、採択されれば19年度に着工予定です。

Q 補助事業として採択されない場合は、単独事業でも建設を行いますか。

A 建設費用が10億円を超えるため、単独事業での建設は難しいと思います。

Q 建設予定地は先行取得するのですか。
A 先行取得を行います。



消防署の設置場所

120320

Q 消防署設置場所については、審議委員会 で検討され弓削港前となった内容説明が先般の全員協議会で行われました。

その席で町長は、「消防署の場所は、上島架橋完成後を見据え救急車の所要時間を計算し、その資料を検討後議会に提案する」とのことでしたが、今回配布された資料にも架橋完成後のことがありません。全員協議会での町長のお答えは反故にされたと理解してよろしいでしょうか。

A 私は、「委員には過去のデータを出しているの、これらのシミュレーションを含めて担当から資料を出すべきだ」という意見を述べ、その後担当者から報告しています。

この経緯に対して、

なぜ反故という言葉が使われるのか理解しかねます。

Q 資料は提出済みと言われますが、町内の船を使った場合の各港間の所要時間と、過去の地区別救急車出動回数しありません。

合併前から重要施策として推進してきた上島架橋完成後のシミュレーションを行い、「所要時間がこれ位かかるから消防署は弓削港前に設置する」となると住民の理解も得られるのではないかと思いません。事務局の考えをお聞きます。

A 架橋後も、最終的に病院へ患者を搬送するには船を使います。架橋後、実際により速い方法で検討することになります。



大西宗一 議員



新規事業の早期着工について

Q 合併して一年、魚島地区では未だ着工されておりません。がけ崩れ対策を早急にお願いしたいと思います。

港の東側斜面が、いつ崩れてもおかしくない状態であり、下には危険物の貯蔵施設があり、崩れば大惨事につながりかねません。一日も早い着工をお願いします。

A 危険箇所は、弓削地区、生名地区にもあります。

財政難で、基金を取り崩しての予算編成であり、町単独事業では困難で、補助制度、交付金制度の勉強や研究

をし、可能であれば実施したいと思えます。

ニューおしまの諸問題について

Q 「弓削・土生間の乗船について」

合併して上島町になったので、同じ町民が町営の船に乗れないのはおかしいと思えます。一日も早く乗船できるようにお願いをしたいと思います。

A 平成8年に航路が延長され、当時は規制が厳しく、民間航路との絡みで弓削・土生間の乗客は乗せない条件で同意がなされました。現在は、規制が緩和され運航計画の変更は可能ですが、民間航路が一日44便運航しておりそれらが影響を受けます。

また、運賃改定の動きもあることから、短期的な問題も含めて慎重に対応したいと思えます。

Q 「70歳以上の老人の運賃補助について」

全員は無理でも、病院へ通う人の片道だけでも補助ができませんか。

A 一般会計から、魚島船舶会社へ17年度補正予算後において3520万円、診療所会計へ2250万円繰入れ予算を計上しており、運賃の補助をするときに赤字が増えます。

また、運輸局からも運賃値上げの指導も受けていますし、離島航路の補助金も減額されています。

Q 「民営化について」

橋の架からない島にとっては、ニューおしまが唯一の交通手段で、民営化すれば船便の減少やサービスの低下になるのではないかと思います。

A 民営化については、住民が納得のいく説明をお願いしたいと思います。

利用者の側に立って適正に判断していきたいと思えます。

利用者にとっては、どこが経営しているかではなく、便利で親切なサービス内容が評価の対象で、民間のサービスが行政に劣っているとは考えておりません。

前田省二 議員



防災無線について

Q 現在整備されている防災無線の故障がちこちと起こっており、修理が遅く地域の住民が困っていました。

また、放送の内容が聞き取りにくい地域もあると聞きますが、それらの今後の対応策をどのように考えていま

すか。

また、上島町の消防無線を含めた今後のデジタル化計画についても聞きします。

A 現在弓削地区で使用している防災無線は、整備後18年を経過しており、施設の老朽化に加え、落雷等により故障が発生し、また、近年は各家庭においてサッシ等の遮音性も高く風向きによっては聞こえにくい所もあります。その都度故障箇所の修理や定期的な保守点検を行い現状の機能を保てるよう努力して

います。

対応の遅さについては改めて反省し、今後は早めの対応をさせていただき、それを徹底したいと思います。

デジタル化につきましては、防災無線を単体で実施した場合には膨大な経費がかかります。ケーブルテレビが2011年までにデジタル化することに合わせ、同報系無線、移動系無線、消防無線など、通信体系の一元化を総合的に整備する方向で現在検討しています。

● その他の一般質問 ●

- 土居計彦議員
竹林対策のその後の状況について
- 寺下満憲議員
アスベスト（石綿）調査・検査・対策を急げ
- 大西宗一議員
要望箱（投書箱）の設置について

※ 1議員が3問以上質問した場合は、その内の2問の要旨を掲載し、他の質問については表題のみ掲載しています。

議員研修報告

10月20日に松山市で開催された「四国地区議長会研修会兼愛媛県町村議会議長会第2回研修会」に10名の議員が出席しました。

当日は、議員として15年以上の経験を有する自治功労者の表彰が行われ、その後2名の講師による講演がありました。

《講演》

演題 人は化ける、組織も化ける
講師 オフィス・なかがわ 代表 中川政雄氏

《講演》

演題 この国の主人公が独立する
政治・経済・外交・安保から憲法まで根っこを考える
講師 独立総合研究所 代表取締役社長 青山繁晴氏

議会の傍聴について

次の定例議会は、12月20日に開会予定です。議会の傍聴をお待ちしております。

お知らせ

創刊号で掲載しました国会議員への要望項目(8ページに記載)のうち、「2. 県立弓削高等学校並びに独立行政法人弓削商船高等専門学校の存続について」は、「2. 県立弓削高等学校の存続並びに弓削商船高等専門学校の支援について」に改めて再提出いたしました。

議会の活動 (前号掲載分以降)

月	日	活動内容	月	日	活動内容
9	3	生名地区敬老会 (出席者8名)	9	28	第3回定例議会 (全員出席)
9	15	魚島地区敬老会 (出席者9名)	10	20	四国地区議長会兼第2回議員研修会 (松山市) (出席者10名)
9	16	弓削地区敬老会 (出席者11名)	11	31	生名地区へき地教員宿舎新築工事起工式 (出席者10名)
9	17	魚島地区運動会	11	3	岩城文化展 (4日まで)
9	18	弓削・生名・岩城地区運動会	11	5	弓削・生名・魚島文化祭 (6日まで)
9	21	第8回全員協議会 (出席者17名)	11	10	議会広報編集委員会
9	23	岩城地区敬老会 (出席者11名)	11	22	第4回臨時議会・第9回全員協議会